



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日
東

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所
 コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷信義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋克彦 (TEL) 03-3541-5572
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	5,447	546.5	882	-	880	-	548	-
25年2月期	842	6.3	△327	-	△305	-	△206	-
(注) 包括利益	26年2月期		196百万円(△57.9%)		25年2月期		466百万円(78.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	45.28	-	6.1	3.2	16.2
25年2月期	△17.04	-	△2.3	△1.2	△38.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 -百万円 25年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	27,242	9,116	33.5	752.96
25年2月期	27,800	8,989	32.3	742.39

(参考) 自己資本 26年2月期 9,116百万円 25年2月期 8,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,921	△842	△296	1,389
25年2月期	△1,267	△1,403	2,633	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	60	-	0.7
26年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	60	11.0	0.7
27年2月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		18.9	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,442	△13.8	275	△38.5	280	△38.7	172	△40.2	14.28
通期	4,823	△11.4	526	△40.3	522	△40.6	320	△41.5	26.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	12,170,000株	25年2月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	62,769株	25年2月期	60,879株
③ 期中平均株式数	26年2月期	12,107,921株	25年2月期	12,109,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	2,011	303.6	549	-	550	-	343	-
25年2月期	498	0.8	△228	-	△209	-	△137	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	28.39		-					
25年2月期	△11.35		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	25,477		7,862		30.9	649.42		
25年2月期	26,570		7,933		29.9	655.20		

(参考) 自己資本 26年2月期 7,862百万円 25年2月期 7,933百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,011	2.5	188	△26.2	120	△25.6	9.99	
通期	2,021	0.5	353	△35.8	221	△35.5	18.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目的とした経済政策・金融政策等の効果による円高修正や株高を起点として、景気が緩やかに回復する状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては平成25年3月1日に木挽町広場(地下広場)をオープン、同年4月2日に劇場歌舞伎座を開場いたしました。このような情勢のもと、当連結会計年度の売上高は5,447,154千円(前期比546.5%増)、営業利益は882,603千円(前期は327,390千円の営業損失)、経常利益は880,230千円(前期は305,951千円の経常損失)となり、当期純利益は548,244千円(前期は206,292千円の当期純損失)となりました。

これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、劇場及び木挽町広場店舗等の賃料収入により、売上高が1,831,901千円で1,277,214千円(前期比230.3%)の増収、セグメント利益は923,527千円で792,508千円(前期比604.9%)の増益となりました。

食堂・飲食事業については、新規店舗の増加により、売上高は1,133,004千円で913,741千円(前期比416.7%)の増収、セグメント損失については61,050千円で15,388千円(前期は76,438千円のセグメント損失)の増益となりました。

売店事業については、劇場内及び木挽町広場の売店店舗が1年を通して好調に推移したことにより、売上高は2,482,248千円で2,413,653千円(前期は68,595千円)の増収、セグメント利益は496,719千円で487,781千円(前期は8,937千円)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響を受けながらも基調的には緩やかな回復が続いていくものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成25年4月に新開場いたしました劇場歌舞伎座が2年目に入り、食堂・飲食事業、売店事業の売上高において開場効果が一段落となりますが、今後も魅力的な劇場と付帯施設を運営することを通じて集客力のある施設を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、不動産賃貸事業は、引き続き安定収入の確保が見込まれるものの、固定資産税の発生及び管理コストの増加等により減益の見通しであります。食堂・飲食事業は、売上高は劇場内店舗が通年稼働(前期は4月から営業)することによるプラスと開場効果の反動減によるマイナスを考慮し、前期比で微増を見込んでおります。また、今後も徹底したコスト削減に取り組んでまいります。売店事業は、前期3月1日に新規オープンした木挽町広場店舗の反動減を見込んだことにより売上高は大幅減の見通しであります。

このような状況を踏まえ、売上高は、不動産賃貸事業については1,862百万円、食堂・飲食事業については1,136百万円、売店事業については1,824百万円の合計4,823百万円(前期比11.4%減)、営業利益については526百万円、経常利益については522百万円、当期純利益については320百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ558,111千円減少し27,242,020千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ260,665千円増加し1,538,420千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加782,757千円及び未収消費税等の減少(還付)591,550千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ818,776千円減少し25,703,599千円となりました。主な要因は、固定資産の取得による増加317,702千円及び減価償却による減少548,256千円、投資有価証券を時価評価したことによる減少545,640千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ684,653千円減少し18,125,762千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ286,589千円増加し1,582,450千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加594,000千円、買掛金の増加235,541千円、未払法人税等の増加77,036千円、未払消費税等の増加81,705千円及び未払金の減少533,762千円並びに短期借入金の減少200,000千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ971,242千円減少し16,543,312千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金の減少617,000千円及び長期前受金の減少292,809千円並びに預り保証金の返還等による減少123,494千円であります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ126,542千円増加し9,116,257千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加487,699千円及び投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の減少351,907千円であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1,921,157千円増加し、投資活動により842,359千円減少し、財務活動により296,040千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、782,757千円増加となり、当連結会計年度末には1,389,142千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から増加した資金は、1,921,157千円となり、前連結会計年度との比較では3,188,638千円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の増加1,194,512千円、前連結会計年度に増加した未収消費税等が、当連結会計年度に還付を受けて減少したことによる資金の増加1,111,484千円、減価償却費の増加512,442千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、842,359千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出827,550千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、296,040千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出200,000千円並びに配当金の支払額59,532千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針とするとともに、経営基盤の強化・充実のため内部留保にも努めてまいります。当期は、上記方針に基づき期末配当につきまして1株当たり5円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年2月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、不動産を保有し賃貸しております。そのため、万一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社グループは、飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座サービス㈱及び松竹㈱で構成され、不動産の賃貸及び食堂・売店等の経営並びに映画製作等、演劇製作・興行等を主な内容としております。

当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は不動産を所有し、これを賃貸しております。

また、歌舞伎座サービス㈱及び松竹㈱においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

なお、当社の主たる事業所である劇場歌舞伎座は劇場の敷地は松竹㈱等より一部賃借しており、同敷地について共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社へ賃貸しております。また、当社は劇場を松竹㈱に賃貸しております。

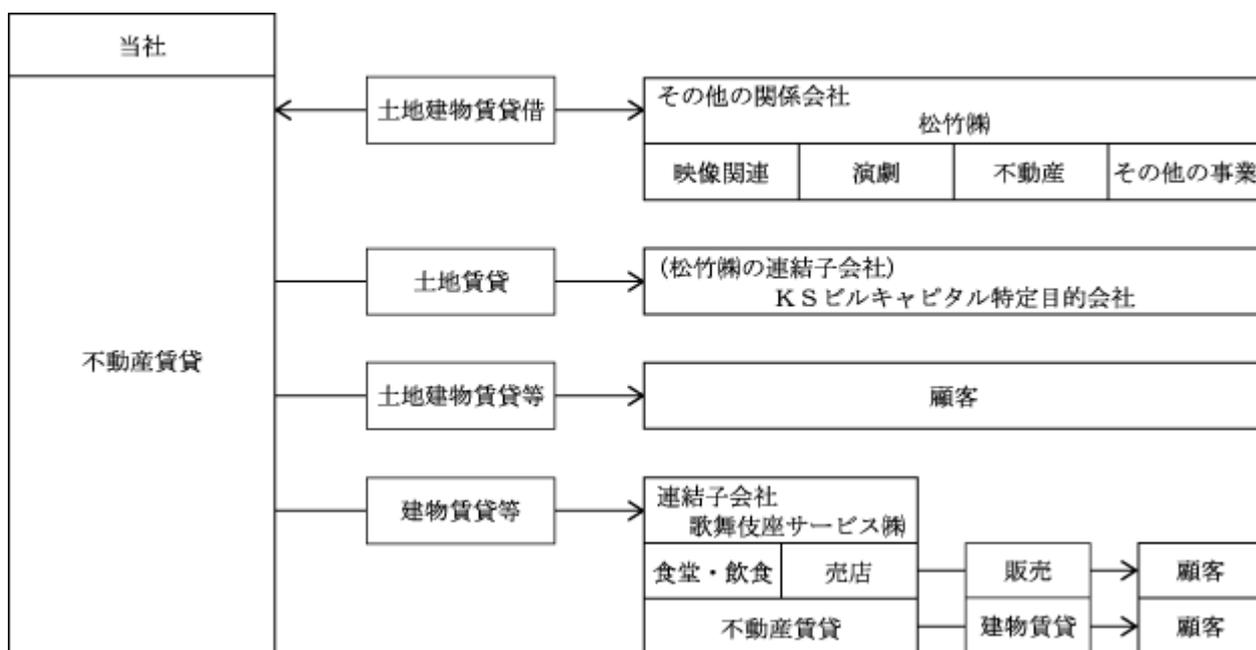
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び地下広場において食堂・飲食店舗を営業しております。

(3) 売店事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び地下広場において歌舞伎関連商品を販売する売店を営業しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社 歌舞伎座サービス㈱

その他の関係会社 松竹㈱

(その他の関係会社の子会社 KSビルキャピタル特定目的会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客様に安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、テナントの皆様には最適環境を提供することで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆様の信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産賃貸事業におきましては、平成25年4月2日に劇場歌舞伎座を開場いたしました。新しい劇場歌舞伎座は歌舞伎座ならではの意匠や伝統を継承しつつ、最新の機能を有するオフィスビルを併設しています。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、劇場歌舞伎座がより魅力あるものになりますよう努力してまいり所存であります。

また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
2. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、劇場歌舞伎座及び付帯施設を集客力のある魅力的なものとするため、「GINZA KABUKIZA」の各種施設を利用した催事企画等に積極的に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業は、劇場建物や設備の安全性を高め、店舗テナントの期待に応えられる施設運営を進めてまいります。

食堂・飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、組織や仕組みを見直すことにより徹底したコスト削減に取り組めます。また、劇場内の食堂運営及び劇場内及び木挽町広場(地下広場)での折詰弁当の販売に加え、仕出し料理のケータリング等の拡大、外食店舗の拡充を図ってまいります。

売店事業は、「歌舞伎座ブランド」オリジナル商品の企画・開発を進めてまいります。また、インターネットショップ『かお店』及び百貨店等の催事による商品販売の継続、所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,385	1,389,142
受取手形及び売掛金	22,429	34,935
たな卸資産	19,263	58,217
未収消費税等	591,550	-
繰延税金資産	6,903	18,499
その他	31,709	37,948
貸倒引当金	△487	△323
流動資産合計	1,277,755	1,538,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,206,512	12,418,009
減価償却累計額	△468,541	△921,130
建物及び構築物(純額)	11,737,971	11,496,879
機械装置及び運搬具	256,864	256,212
減価償却累計額	△16,374	△39,897
機械装置及び運搬具(純額)	240,490	216,315
工具、器具及び備品	231,035	310,647
減価償却累計額	△27,218	△86,035
工具、器具及び備品(純額)	203,817	224,611
土地	6,238,098	6,238,098
リース資産	-	27,633
減価償却累計額	-	△4,221
リース資産(純額)	-	23,411
建設仮勘定	24,184	-
有形固定資産合計	18,444,562	18,199,316
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	568	495
施設利用権	16,268	15,178
ソフトウェア	4,658	14,717
無形固定資産合計	2,634,794	2,643,690
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822,888	4,277,247
長期前払費用	569,964	553,199
繰延税金資産	20,127	-
その他	32,733	33,767
貸倒引当金	△2,694	△3,622
投資その他の資産合計	5,443,019	4,860,592
固定資産合計	26,522,376	25,703,599
資産合計	27,800,131	27,242,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,752	263,294
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	23,000	617,000
未払金	625,737	91,975
未払費用	13,547	13,338
未払法人税等	6,926	83,962
未払消費税等	-	81,705
前受金	330,323	395,213
賞与引当金	11,402	18,265
1年内返還予定の預り保証金	30,000	-
その他	27,171	17,695
流動負債合計	1,295,861	1,582,450
固定負債		
長期借入金	2,477,000	1,860,000
長期末払金	136,470	117,270
長期前受金	14,371,257	14,078,447
繰延税金負債	287,705	343,654
退職給付引当金	37,549	43,114
長期預り保証金	204,573	81,078
その他	-	19,746
固定負債合計	17,514,555	16,543,312
負債合計	18,810,416	18,125,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,073	3,256,671
利益剰余金	2,499,490	2,987,190
自己株式	△265,409	△275,256
株主資本合計	7,855,334	8,333,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134,380	782,472
その他の包括利益累計額合計	1,134,380	782,472
純資産合計	8,989,715	9,116,257
負債純資産合計	27,800,131	27,242,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	842,544	5,447,154
売上原価	728,311	4,032,670
売上総利益	114,232	1,414,484
販売費及び一般管理費		
人件費	265,275	313,739
賞与引当金繰入額	8,570	9,921
退職給付費用	4,218	8,885
租税公課	13,188	18,188
減価償却費	2,897	6,444
その他の経費	147,472	174,700
販売費及び一般管理費合計	441,622	531,880
営業利益又は営業損失(△)	△327,390	882,603
営業外収益		
受取利息	5,756	251
受取配当金	16,817	17,199
協賛金収入	-	5,720
雑収入	5,250	11,810
営業外収益合計	27,825	34,982
営業外費用		
支払利息	4,861	35,484
有形固定資産除却損	-	1,149
雑損失	1,524	721
営業外費用合計	6,386	37,355
経常利益又は経常損失(△)	△305,951	880,230
特別利益		
固定資産受贈益	5,000	3,100
特別利益合計	5,000	3,100
特別損失		
有形固定資産除却損	10,230	-
特別損失合計	10,230	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△311,181	883,330
法人税、住民税及び事業税	2,217	76,872
法人税等調整額	△107,106	258,213
法人税等合計	△104,889	335,086
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△206,292	548,244
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,292	548,244

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△206,292	548,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672,671	△351,907
その他の包括利益合計	672,671	△351,907
包括利益	466,378	196,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,378	196,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,180	3,255,864	2,766,338	△257,734	8,129,648
当期変動額					
剰余金の配当			△60,554		△60,554
当期純損失(△)			△206,292		△206,292
自己株式の取得				△8,766	△8,766
自己株式の処分		208		1,091	1,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	208	△266,847	△7,675	△274,313
当期末残高	2,365,180	3,256,073	2,499,490	△265,409	7,855,334

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	461,708	461,708	8,591,357
当期変動額			
剰余金の配当			△60,554
当期純損失(△)			△206,292
自己株式の取得			△8,766
自己株式の処分			1,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	672,671	672,671	672,671
当期変動額合計	672,671	672,671	398,357
当期末残高	1,134,380	1,134,380	8,989,715

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,180	3,256,073	2,499,490	△265,409	7,855,334
当期変動額					
剰余金の配当			△60,545		△60,545
当期純利益			548,244		548,244
自己株式の取得				△14,162	△14,162
自己株式の処分		597		4,314	4,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	597	487,699	△9,847	478,449
当期末残高	2,365,180	3,256,671	2,987,190	△275,256	8,333,784

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,134,380	1,134,380	8,989,715
当期変動額			
剰余金の配当			△60,545
当期純利益			548,244
自己株式の取得			△14,162
自己株式の処分			4,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△351,907	△351,907	△351,907
当期変動額合計	△351,907	△351,907	126,542
当期末残高	782,472	782,472	9,116,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△311,181	883,330
減価償却費	35,814	548,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	△164
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,611	6,863
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,681	5,565
受取利息及び受取配当金	△22,574	△17,451
支払利息	4,861	35,484
固定資産受贈益	△5,000	△3,100
有形固定資産除却損	10,230	618
売上債権の増減額(△は増加)	△4,336	△12,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,400	△38,953
仕入債務の増減額(△は減少)	6,842	235,541
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△19,200
長期前受金の増減額(△は減少)	△292,809	△292,809
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,964	△30,000
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△29,564	△123,494
未収消費税等の増減額(△は増加)	△519,934	591,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,973	83,087
その他	△142,063	90,165
小計	△1,282,665	1,942,785
利息及び配当金の受取額	23,113	17,451
利息の支払額	△5,850	△35,565
法人税等の支払額	△2,080	△3,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,481	1,921,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△6,891,790	△827,550
無形固定資産の取得による支出	△18,788	△15,287
保険積立金の払戻による収入	6,866	478
その他	△50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,762	△842,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
長期借入れによる収入	2,500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△23,000
自己株式の処分による収入	1,300	4,912
自己株式の取得による支出	△8,766	△14,162
リース債務の返済による支出	-	△4,432
配当金の支払額	△59,505	△59,532
その他	91	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633,119	△296,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,124	782,757
現金及び現金同等物の期首残高	644,509	606,385
現金及び現金同等物の期末残高	606,385	1,389,142

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 歌舞伎座サービス㈱

2 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。

またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の建物及び構築物（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）、機械装置及び運搬具、並びに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、長期安定的な収入をもたらす賃貸不動産を所有しており、減価償却について、賃貸収益に対応する費用は賃貸期間にわたり均等に配分することが、より適正な費用配分となり、経営の実態を適切に表現できると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ535,895千円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	554,686	219,262	68,595	842,544	—	842,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	358	67	426	△426	—
計	554,686	219,620	68,663	842,970	△426	842,544
セグメント利益又は損失(△)	131,018	△76,438	8,937	63,517	△390,907	△327,390
セグメント資産	21,911,634	141,288	61,550	22,114,473	5,685,658	27,800,131
その他の項目						
減価償却費	25,548	7,310	58	32,916	2,897	35,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,568,201	94,848	34,904	11,697,953	15,371	11,713,325

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,907千円は、セグメント間取引消去△272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,635千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,685,658千円の主なもの、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,831,901	1,133,004	2,482,248	5,447,154	—	5,447,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,116	1,463	206	233,786	△233,786	—
計	2,064,017	1,134,467	2,482,455	5,680,940	△233,786	5,447,154
セグメント利益又は損失(△)	923,527	△61,050	496,719	1,359,196	△476,592	882,603
セグメント資産	21,009,611	206,536	136,882	21,353,030	5,888,990	27,242,020
その他の項目						
減価償却費	513,206	20,739	7,865	541,811	6,444	548,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,826	74,421	28,739	279,988	33,688	313,676

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△476,592千円は、セグメント間取引消去△19,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,442千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,888,990千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	359,665	不動産賃貸事業
松竹株式会社	136,681	不動産賃貸事業

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	925,805	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	742円39銭	752円96銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△17円04銭	45円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△206,292	548,244
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△206,292	548,244
普通株式の期中平均株式数(株)	12,109,711	12,107,921

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,989,715	9,116,257
普通株式に係る純資産額(千円)	8,989,715	9,116,257
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	60,879	62,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,109,121	12,107,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,211	648,018
売掛金	-	12,774
前払費用	16,584	14,977
未収消費税等	587,318	-
繰延税金資産	4,298	8,687
その他	10,796	24,994
流動資産合計	947,209	709,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,650,410	11,824,771
減価償却累計額	△230,373	△669,563
建物(純額)	11,420,036	11,155,208
構築物	47,407	47,407
減価償却累計額	△3,454	△6,169
構築物(純額)	43,952	41,238
機械及び装置	227,103	227,103
減価償却累計額	-	△22,485
機械及び装置(純額)	227,103	204,618
工具、器具及び備品	170,425	178,407
減価償却累計額	△7,091	△47,957
工具、器具及び備品(純額)	163,334	130,450
土地	5,720,978	5,720,978
リース資産	-	27,633
減価償却累計額	-	△4,221
リース資産(純額)	-	23,411
有形固定資産合計	17,575,405	17,275,905
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	16,268	15,178
ソフトウェア	1,240	405
無形固定資産合計	2,630,808	2,628,882
投資その他の資産		
投資有価証券	73,635	89,500
関係会社株式	4,767,544	4,215,314
出資金	50	50
長期前払費用	568,948	551,006
その他	7,351	7,351
投資その他の資産合計	5,417,529	4,863,222
固定資産合計	25,623,743	24,768,010
資産合計	26,570,952	25,477,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	23,000	617,000
未払金	530,861	54,745
未払費用	13,547	13,338
未払配当金	3,774	3,673
未払法人税等	6,636	52,977
未払消費税等	-	43,909
前受金	328,803	399,238
預り金	21,022	2,817
賞与引当金	5,812	4,591
1年内返還予定の預り保証金	30,000	-
その他	55	4,863
流動負債合計	1,163,514	1,197,156
固定負債		
長期借入金	2,477,000	1,860,000
長期末払金	136,470	117,270
長期前受金	14,371,257	14,078,447
繰延税金負債	269,919	247,011
退職給付引当金	37,549	37,149
長期預り保証金	181,350	58,055
その他	-	19,746
固定負債合計	17,473,546	16,417,680
負債合計	18,637,061	17,614,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
その他資本剰余金	208	806
資本剰余金合計	2,405,602	2,406,200
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	993,011	993,011
別途積立金	1,008,800	1,008,800
繰越利益剰余金	171,109	454,297
利益剰余金合計	2,315,045	2,598,234
自己株式	△265,754	△275,601
株主資本合計	6,820,074	7,094,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113,817	768,612
評価・換算差額等合計	1,113,817	768,612
純資産合計	7,933,891	7,862,626
負債純資産合計	26,570,952	25,477,462

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
賃貸収入	498,415	2,011,411
売上原価		
賃貸原価	396,635	1,121,303
売上総利益	101,779	890,108
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,892	99,543
給料及び手当	65,440	53,096
賞与引当金繰入額	5,812	3,411
退職給付費用	4,218	2,920
交際費	2,054	2,792
租税公課	13,059	17,457
減価償却費	1,802	4,809
その他の経費	145,200	156,401
販売費及び一般管理費合計	330,481	340,431
営業利益又は営業損失(△)	△228,701	549,677
営業外収益		
受取利息	96	105
有価証券利息	5,570	-
受取配当金	16,429	16,806
協賛金収入	-	5,720
雑収入	2,471	13,492
営業外収益合計	24,567	36,124
営業外費用		
支払利息	4,861	35,484
雑損失	571	7
営業外費用合計	5,432	35,491
経常利益又は経常損失(△)	△209,566	550,310
特別利益		
固定資産受贈益	5,000	3,100
特別利益合計	5,000	3,100
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△204,566	553,410
法人税、住民税及び事業税	1,927	45,812
法人税等調整額	△69,088	163,863
法人税等合計	△67,161	209,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,405	343,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,365,180	2,405,394	—	2,405,394	142,125	993,011	1,358,800	19,069
当期変動額								
別途積立金の取崩							△350,000	350,000
剰余金の配当								△60,554
当期純損失(△)								△137,405
自己株式の取得								
自己株式の処分			208	208				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	208	208	—	—	△350,000	152,039
当期末残高	2,365,180	2,405,394	208	2,405,602	142,125	993,011	1,008,800	171,109

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,513,006	△258,079	7,025,501	452,364	452,364	7,477,865
当期変動額						
別途積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△60,554		△60,554			△60,554
当期純損失(△)	△137,405		△137,405			△137,405
自己株式の取得		△8,766	△8,766			△8,766
自己株式の処分	—	1,091	1,300			1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				661,453	661,453	661,453
当期変動額合計	△197,960	△7,675	△205,426	661,453	661,453	456,026
当期末残高	2,315,045	△265,754	6,820,074	1,113,817	1,113,817	7,933,891

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,365,180	2,405,394	208	2,405,602	142,125	993,011	1,008,800	171,109
当期変動額								
剰余金の配当								△60,545
当期純利益								343,733
自己株式の取得								
自己株式の処分			597	597				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	597	597	—	—	—	283,188
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	454,297

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,315,045	△265,754	6,820,074	1,113,817	1,113,817	7,933,891
当期変動額						
剰余金の配当	△60,545		△60,545			△60,545
当期純利益	343,733		343,733			343,733
自己株式の取得		△14,162	△14,162			△14,162
自己株式の処分		4,314	4,912			4,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△345,204	△345,204	△345,204
当期変動額合計	283,188	△9,847	273,938	△345,204	△345,204	△71,265
当期末残高	2,598,234	△275,601	7,094,013	768,612	768,612	7,862,626

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成26年5月29日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 岩 崎 敏 久 (現 松竹株式会社 執行役員経理部長)
(現 歌舞伎座サービス株式会社 常務取締役)

② 退任予定取締役

取締役 山 本 徹